

【特別支援学校用】
◎令和6年度学校評価 結果

学 校 名	佐賀大学教育学部附属特別支援学校						
1 前年度評価結果概要	10項目のうち、A評価が3項目、B評価が7項目、C評価が0項目という結果であった。 「（４）教育実習」「（６）いじめ問題」「（８）防災・危機管理体制の充実」で成果が上がっている。その他の項目のうち、「（７）進路指導」では職員・保護者間で評価の隔たりが見られた。						
2 学校教育目標	児童生徒の現在及び将来の身近生活・社会生活並びに職業生活における適応能力を育成する。						
3 本年度重点目標	◎自立と社会参加に向けた力の育成 ・児童生徒が主体的に学び、一人ひとりの可能性を引き出す教育を実践する。 ・児童生徒が楽しく学びながら、生活を切り拓く力を身に着ける教育を実践する。 ◎カリキュラム・マネジメントの推進 ・本校の目指す教育課程について、研究と検証をさらに推進する。 ・小中高の学部間のつながりを重視し、一貫した教育課程を編成する。 ◎人材の育成 ・研究・研修の推進で、専門性を向上し地域の教育をリードする教師を育成する。 ・教育実習を充実させ、よりよい次世代の教師を育成する。						
4 重点取組内容・成果指標							
評価項目	取組内容	成果指標（数値目標）	具体的取組	評価	令和6年度結果考察	具体的改善策 （令和7年度に向けての取り組み）	担当
（１）円滑な学校運営	○児童生徒の可能性を引き出す教育の実践	○本校では、児童生徒が意欲的に学び、一人ひとりの可能性を引き出す教育活動を実践できていると思う職員を80%以上とする。	○児童生徒が、自分の良さを発揮できるような学習環境の設定や学習課題の工夫を行う。 ○保護者との面談や職員間での情報共有により、児童生徒の実態の確実な把握に努め、適切な指導・支援につなげる。 ○学年や学部間の円滑な引き継ぎのために、移行支援情報交換会や引き継ぎ資料、職員研修の充実を図る。	A	○児童生徒が意欲的に学び、一人一人の可能性を引き出す教育活動を実践できていると思う職員は96%。 ○学校行事や学部での学習等において、子どもたちの「できる」を増やす取り組みがなされており、子どもたちの生き生きとした姿を多くの行事で見ることができた。 ○学部会等において情報を共有し、保護者との面談等適切に行うことができた。	○児童生徒が夢や目標を持ち、その実現に向けて意欲的に取り組みもうとするための教育活動をめざす。 ○児童生徒の可能性をより引き出す教育を進めるために、これまでの教育活動に加え来年度施行する自立活動の時間も活用する。	学部主事
	○開かれた学校づくりの確実な実践	○学校の様子を保護者や地域に発信できていると思う職員及び保護者を80%以上とする。（「学校行事や児童生徒の様子等を保護者や地域に発信できていると思う」職員及び保護者を80%以上とする。）	○教務と連携し、学校ホームページや、はなまるアプリを活用して速やかな情報発信を行う。 ○学校だよりは、管理職が担当し、月1回発行をめざす（8月は除く）。 ○学校行事や独自の取組を実施した際には、佐賀大学プレスリリース・佐賀大Pressを積極的に活用する。	A	○学校行事や児童生徒の様子等を保護者や地域に発信できていると思う回答した保護者は86%（達成）、職員は91%（達成）。 ○学校だよりの月1回発行、はなまるアプリによる情報発信、佐賀大学プレスリリース・佐賀大Pressは概ね実施・活用ができた。 ○学校ホームページでの情報発信も徐々に増えてきている。	○数値目標は達成できたが、学校だよりの職員への周知が徹底できていない面もあるので、ホームページ掲載と併せて、メール配信等を行うなどの方策を考える。	教務管理職
	○ワーク・ライフバランスを意識した働き方の推進 ○協働体制の構築	○年休取得については、年間10日以上取得の7割達成を目標とする。 ○「定時退勤日」の徹底を図り、18時完全退勤を70%以上達成する。 ○「他の職員と協力し、主体的に分掌業務に取り組むことができていると思う」職員を80%以上とする。	○日々の退勤時間が遅い職員に対して早めの退勤を促し、「疲労感」が過度に蓄積することがないように常に声掛けを図る。 ○夏季休業、冬季休業期間・「日数単位」の年休取得を強く奨励する。 ○「分掌業務を一人で抱え込むことは、組織力の低下を招くことにつながる」ということを常に意識させる。	B	○「学校行事や18時完全退勤は概ね80%以上達成。 ○「他の職員と協力し、主体的に分掌業務に取り組むことができていると思う」職員は88%（達成）	○業務の効率化、特に会議の削減を促進し、休みの取りやすい環境を作る。 ○職員間の連携強化のために、「報告・連絡・相談」の徹底を図る。	教頭
（２）研修・研究	○校内研究の着実な推進 ○職員研修の充実	○「特別支援教育の専門性向上に努めるとともに、児童生徒の実態や興味・関心などの教育的ニーズに応じた指導・支援を行うよう努めていると思う職員を90%以上とする。 ○児童生徒の実態や教育的ニーズに応じた指導・支援がなされていると思う保護者を80%以上とする。	○年度当初に、自立活動に係る講義や演習、児童生徒との関わり方に基礎に関する校内研修会を実施する。 ○校外の研修会のうち、オンラインで参加するものを電子黒板やプロジェクター等を用いて、自由参観できるようにする。	A	【研究】 ○「特別支援教育の専門性向上に努めるとともに、児童生徒の実態や興味・関心などの教育的ニーズに応じた指導・支援を行うよう努めていると思う職員は94%（達成） ○児童生徒の実態や教育的ニーズに応じた指導・支援がなされていると思う保護者は90.2%（達成） 【Co】 ○児童生徒の実態や教育的ニーズに応じた指導・支援がなされていると思う保護者 前期「そう思う29.8%、だいたいそう思う59.6%」合計89.4% 後期「そう思う29.5%、だいたいそう思う61.4%」合計90.9%	【研究】 ○第18期研究のテーマに沿って計画的に研究を進める。 ○自立活動の視点から、さらに児童生徒一人一人の実態把握に努め、個のニーズに応じた指導・支援の充実を図る。 【Co】 ○児童生徒の実態や教育的ニーズを把握し、研修の実施や資料の提供を行う。	研究Co
（３）センターの機能の充実	○効果的な地域支援に向けた特別支援学校のセンターの機能のさらなる充実	○附属学校園コーディネーター会を年間4回以上開催し、事例検討会及び情報交換、研修を行う。 ○附属学校園の巡回相談を各校1回以上実施する。	○附属学校園コーディネーター会において事例検討会を実施し、特別支援教育についての理解啓発や情報共有を図る。また、大学教員を講師として、積極的に呼びびし、研修の充実を図る。 ○定期的に附属学校園と連絡を取り、巡回相談等を依頼しやすい体制にする。 ○他校からの研修依頼は内容や時期をみて可能であれば受ける。	A	○附属学校園コーディネーター会を年間5回開催、うち事例検討会を4回、大学教員を招いての研修会を1回開催した。（達成） 附属学校園からの参加者をコーディネーターに限定しなかったことで、事例研対象児童の担任の参加がある等、支援に直接つながる事例研が実施できた。 ○附属学校園の巡回相談は、附属小で2回（3件）、附属中で1回（9件）実施、附属幼稚園からの依頼はなかった。特に小学校から積極的な依頼があり、具体的な助言等ができた。	○附属学校園コーディネーター会においては、大学教員を招いての研修会を実施したり、会によっては特別支援教育コーディネーター以外の参加も募ったりするなど連携及び研修の場としての充実を図る。 ○巡回相談においては、多くのニーズがあるが、1日で受ける件数を絞り、具体的な助言ができる形で依頼を受けるようにする。	Co
（４）教育実習	○教育実習のさらなる充実	○佐賀大学、西九州大学と連携し、教師としての高い志と豊かな人間性をもった教員養成に全職員で取り組む。 ○実習生全員参加の事前指導を各実習ごとに（9月実習1回、12月実習1回、2月実習1回）実施する。また、事前授業参観に実習生全員が1回以上参加する。 ○実習後のアンケートにおいて「特別支援教育について理解が深まった」と9割以上の実習生が回答する。	○授業実践や授業研究会等を通して、児童生徒の特性を踏まえた指導・支援やティーム・ティーチングに関する資質の向上に努める。 ○事前指導・授業参観を行い、実習前からの意識付けを図る。 ○特別支援教育に関する全体指導を行う。また、実地授業や研究授業、授業研究会に、実習生が主体的に取り組めるように必要に応じて実施方法を検討する。	A	○マニュアル化を図ることで、より見通しをもって指導をしていたできるようになった。また、職員の熱意が実習生に十分に伝わっていることが日誌等でわかり、全職員で高い志をもった教員育成に取り組めていると感じる。 ○年間3回の教育実習において、毎回事前指導を実施、事前授業参観には実習生全員が1回以上参加した（達成） ○実習後のアンケートにおいて「特別支援教育について理解が深まった」と回答した実習生、9月実習、12月実習、2月実習ともに100%を達成 ※アンケート未回答者2名は除く。	○内容の精選とマニュアル化した実施を継続し、実習生及び本校職員が効率的に実習に臨めるようにする。 ○実習後のアンケート等から毎回フィードバックを行い、必要に応じて改善を図り、本校の充実した教育活動と教員養成の両立を図る。 ○事前指導や事前授業参観等を充実させることにより、実習前から、実習生の意識と責任感の向上を図る。	教育実習
（５）生きる力の育成	○一人ひとりの可能性を引き出し、生活を切り拓く児童生徒を育成する教育の実践	○研究校として職員間で連携を図りながら校内研究を積極的に進めるていると思う職員を80%以上とする。 ○研究授業のみならず、一人ひとりの可能性を引き出し、生活を切り拓く児童生徒を育成する授業作りを努めている。	○「思考力、判断力、表現力」の育成のための授業づくりのポイントを踏まえた授業研究を進めていく。 ○第21回研究発表会を開催し、研究成果を地域の学校等に提案するとともに、ホームページ等で保護者とも共有できるようにする。 ○「思考力、判断力、表現力」をはじめ育成を目指す資質・能力の3つの柱を意識し、目標と評価の一体化を図る単元計画を作成する。	A	○研究校として職員間で連携を図りながら校内研究を積極的に進めていると思う職員は96.1%（達成） ○どの単元においても単元計画を基に、一人ひとりの目標を設定して授業作りを工夫することができた。児童生徒の卒業後の生活を意識した単元開発などにも取り組むことができた。	○学校HPで、本校の取り組みの周知を継続する。 ○育成を目指す資質・能力を目標として明確に設定し、カリキュラム・マネジメント計画に沿って授業作りを行う。	教務研究
（６）いじめの問題への対応	○いじめ・体罰の未然防止・早期発見 →「いじめゼロ」の継続	○いじめ・体罰防止等（いじめの定義、いじめの防止等のための取組、事案対処等）について全職員で共通理解をし、組織的対応ができていると回答した教員を90%以上とする。 ○学校（教師）の対応は子どもをよく理解し、人権を尊重した指導・支援ができていると思う保護者80%以上	○職員に「附属特別支援学校いじめ防止基本方針」を配付し、9月と1月に「いじめに関するアンケート」を全児童生徒・保護者対象に行い、実態把握と迅速な対応を図る。 ○児童生徒の様子を把握し、気になる事案については校内支援検討委員会や職員会議で共通理解を行い、全職員で対応する。	A	○年2回のいじめアンケートを実施し、いじめ事案は1件も上がらなかった。教職員の日々の指導や見守りにより、いじめのない環境づくりが行われている。また、気になる事案をその都度指導し、校内で情報共有することはいじめ防止となっている。	○今後もいじめアンケートを年2回実施し、実態把握とともに迅速な対応を行う。 ○いじめをしない、させない環境を作る。また、思いやりの心が育つ学級指導を図る。	生活指導
（７）進路指導	○児童生徒の個性や思いを尊重し、社会生活及び職業生活を生き抜く力を育む教育の実践・充実	○進路支援、指導の様子・情報を保護者に発信できていると思う職員を80%以上とする。 ○学校生活で、自己理解・自己決定の機会を月1回以上設定する。 ○全学部の70%以上の学年で、卒業後の生活に繋がる学習活動を設定する。	○進路だよりを年間5回発行する。 ○進路支援・指導に関する手引き、ハンドブックを年1回配布する。 ○学部懇談会後に進路の説明や相談の機会や教務部と連携して各学部の進路説明会を設ける。 ○生活単元学習や作業学習、職業科学習において自己理解を進める学習や自己決定を行う学習を単元に1回以上取り入れる。 ○進路研修で児童生徒の自立や社会参加の推進のために、進路学習の充実を伝える。	B	○進路に関する様々な情報を提供し、児童生徒の思いを大切にしながら、進路支援が行われていると思う・だいたいそう思うと回答した職員は前後期平均91.9%、保護者は81.4%だった。年度初め終わりの学部懇談会で進路のお話をしたり聞いたことや、担任・担当が進路相談を密にして思いや考えを聞いたこと、年5回進路だよりの配付といった進路支援が表れている。	○分らないと答えたところに着目すると、児童生徒の思いを大切にいて指導・支援を進めていたが、評価判断の基準と目標達成の実感について不明なところにあると判断をしている。学校生活での自己決定の機会も多く見られたと思うが、自己理解について緩やかな成長傾向の姿を見て判断することの難しさが見られたと思う。数値化しやすい成果指標を立てる必要があった。体験後の好ましい評価より生徒が生き生きとした姿が見ることのできる体験先の組合せが重要であると考える。	進路指導
（８）防災・危機管理体制の充実	○すべての職員の危機管理意識を高めさせ、児童生徒の生命・健康を守るための取り組みを実践する	○防災・防犯に対する危機管理意識を高め、緊急時に安全かつ適切な行動が取れるよう、訓練を年5回、研修を年2回行う。今年度は緊急時の対応研修を実施する。 ○学校は清掃や安全点検が行き届き、安全面に配慮がなされていると思う保護者を80%以上とする。	○火災避難訓練、地震避難訓練、水害避難訓練、不審者対応避難訓練、引き渡し訓練、救急救命講習、不審者対応職員研修、緊急時対応研修を実施し、教職員・児童生徒・保護者の防災意識を高め、緊急事態に安全かつ適切な対応がとれるよう日頃より訓練や研修を行う。 ○定期的に（月1回）校内安全点検を実施する。	A	○火災避難訓練2回、水害避難訓練、地震避難訓練、不審者対応避難訓練、引き渡し訓練を各1回実施した。また、不信者対応職員研修を実施し、緊急時に備えた訓練等ができた。 ○毎週の職員清掃及び行事前・長期休業前職員大掃除を実施し、校内の環境美化に努めた。また、毎月安全点検を実施し、異常箇所については一覧にし、対応いただいた。	○訓練は様々な場面を想定し時間帯や曜日が固定しないよう計画する。 ○安全点検については、点検箇所や点検漏れがないか見直しをする。	生活指導
5 総合評価・次年度への展望	○円滑な学校運営を実現するために、全職員一丸となって取り組まなくてはならない。また、働き方のセルフマネジメントに取り組み、無理のない働き方を身に付けていくことを目指す。 ○学部内または学校全体で児童・生徒一人一人の特性等を把握し、児童生徒の自己実現を可能にするための教育活動を展開しなければならない。 ○児童・生徒の将来を意識した指導の充実を図るとともに、保護者に協力を仰ぎ、児童・生徒の未だ秘めている能力を見出し、日頃の支援に生かすことが必要である。						